

5. 貸借対照表 (令和6年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

科 目	R5年度末	R4年度末	増 減
固定資産	13,988,949	14,556,309	△ 567,360
有形固定資産	12,848,432	13,134,421	△ 285,989
土地	4,276,983	4,276,983	0
建物	7,450,155	7,639,024	△ 188,869
その他の有形固定資産	1,121,294	1,218,414	△ 97,120
特定資産	994,600	1,184,600	△ 190,000
その他の固定資産	145,917	237,288	△ 91,371
流動資産	591,925	720,543	△ 128,618
現金預金	521,442	638,534	△ 117,092
未収入金	52,112	60,467	△ 8,355
短期貸付金	8,510	10,645	△ 2,135
前払金	4,070	7,622	△ 3,552
立替金	5,791	3,275	2,516
資産の部合計	14,580,874	15,276,852	△ 695,978

東加古川駅前サテライトキャンパスの改修工事に伴い、「建設仮勘定」からの振替も含め1億6,700万円を計上しました。空調設備等の更新、電子機器等の買換等による計上と除却並びに減価償却による減少を合計した有形固定資産は、12億8,500万円となりました。

本年度は減価償却引当特定資産1億9,000万円の取崩しを行いました。

資産の部では固定資産が5億6,700万円減額し139億8,900万円となりました。また、流動資産も1億2,900万円減額し、結果、資産合計で145億8,100万円となりました。

負債の部

(単位：千円)

科 目	R5年度末	R4年度末	増 減
固定負債	1,734,579	1,833,747	△ 99,168
長期借入金	1,103,617	1,215,249	△ 111,632
長期未払金	40,520	13,754	26,766
退職給与引当金	590,442	604,744	△ 14,302
流動負債	959,772	949,808	9,964
短期借入金	111,632	111,632	0
未払金	168,638	161,549	7,089
前受金	435,346	486,974	△ 51,628
預り金	244,156	189,653	54,503
負債の部合計	2,694,351	2,783,555	△ 89,204

負債の部は、計画通りの借入金返済を行いました。負債比率は15.5%となっています。

純資産の部

(単位：千円)

科 目	R5年度末	R4年度末	増 減
基本金	28,610,302	28,505,192	105,110
第1号基本金	28,088,002	27,982,892	105,110
第3号基本金	167,300	167,300	0
第4号基本金	355,000	355,000	0
繰越収支差額	△ 16,723,779	△ 16,011,895	△ 711,884
純資産の部合計	11,886,523	12,493,297	△ 606,774
負債及び純資産の部 合計	14,580,874	15,276,852	△ 695,978

第1号基本金は、1億500万円の組入を行い、基本金の合計は286億1,000万円となりました。

結果、正味財産(資産-負債)は118億8,700万円となりました。

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

…①高校・中学・幼稚園の教職員の期末要支給額496,722,273円は、兵庫県私学退職金団体よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

②大学・短大の教職員に係る退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、期末要支給額926,339,300円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

### 3. 減価償却額の累計額の合計額

16,264,878,883円

### 4. 徴収不能引当金の合計額

0円

### 5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	999,557,754円
建 物	3,951,037,217円

### 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,130,726,646円

### 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。